

平成27事務年度 法人税等の調査事績の概要

平成28年11月
東京国税局

I 調査事績の概要

- 1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

III 参考計表

- 1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績
- 2 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 3 平成27事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- ・ 平成27事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人2万8,843件（前年対比99.4%）について実地調査を実施しました。
- ・ このうち、法人税の非違があった法人は2万1,016件（同100.8%）、その申告漏れ所得金額は、3,676億円（同103.1%）、追徴税額は642億円（同82.9%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	26	27	
実地調査件数	29,023 ^件	28,843 ^件	99.4 [%]
非違があった件数	20,844 ^件	21,016 ^件	100.8 [%]
うち不正計算があった件数	5,327 ^件	5,614 ^件	105.4 [%]
申告漏れ所得金額	3,567 ^{億円}	3,676 ^{億円}	103.1 [%]
うち不正所得金額	927 ^{億円}	651 ^{億円}	70.2 [%]
調査による追徴税額	774 ^{億円}	642 ^{億円}	82.9 [%]
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	12,291 ^{千円}	12,745 ^{千円}	103.7 [%]
不正1件当たりの不正所得金額	17,408 ^{千円}	11,595 ^{千円}	66.6 [%]
調査1件当たりの追徴税額	2,666 ^{千円}	2,227 ^{千円}	83.5 [%]

(注)1 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

2 平成27事務年度の調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成27事務年度においては、法人消費税について、法人税との同時調査等として2万7,846件（前年対比99.6%）の实地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は1万6,486件（同102.8%）、その追徴税額は265億円（同147.2%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	26	27	
実地調査件数	27,950 ^件	27,846 ^件	99.6 [%]
非違があった件数	16,036 ^件	16,486 ^件	102.8 [%]
うち不正計算があった件数	3,848 ^件	4,230 ^件	109.9 [%]
調査による追徴税額	180 ^{億円}	265 ^{億円}	147.2 [%]
うち不正計算に係る追徴税額	34 ^{億円}	53 ^{億円}	155.9 [%]
調査1件当たりの追徴税額	644 ^{千円}	953 ^{千円}	148.0 [%]
不正1件当たりの追徴税額	874 ^{千円}	1,244 ^{千円}	142.3 [%]

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成27事務年度においては、3万1,561件（前年対比97.0%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1万544件（同102.7%）で、その追徴税額は246億円（同248.5%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	26	27	
実地調査件数	32,545 ^件	31,561 ^件	97.0 [%]
非違があった件数	10,266 ^件	10,544 ^件	102.7 [%]
うち重加算税適用件数	1,124 ^件	1,236 ^件	110.0 [%]
調査による追徴税額	99 ^{億円}	246 ^{億円}	248.5 [%]
うち重加算税適用追徴税額	11 ^{億円}	15 ^{億円}	136.4 [%]
調査1件当たりの追徴税額	304 ^{千円}	779 ^{千円}	256.3 [%]

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から19億円を追徴 ～

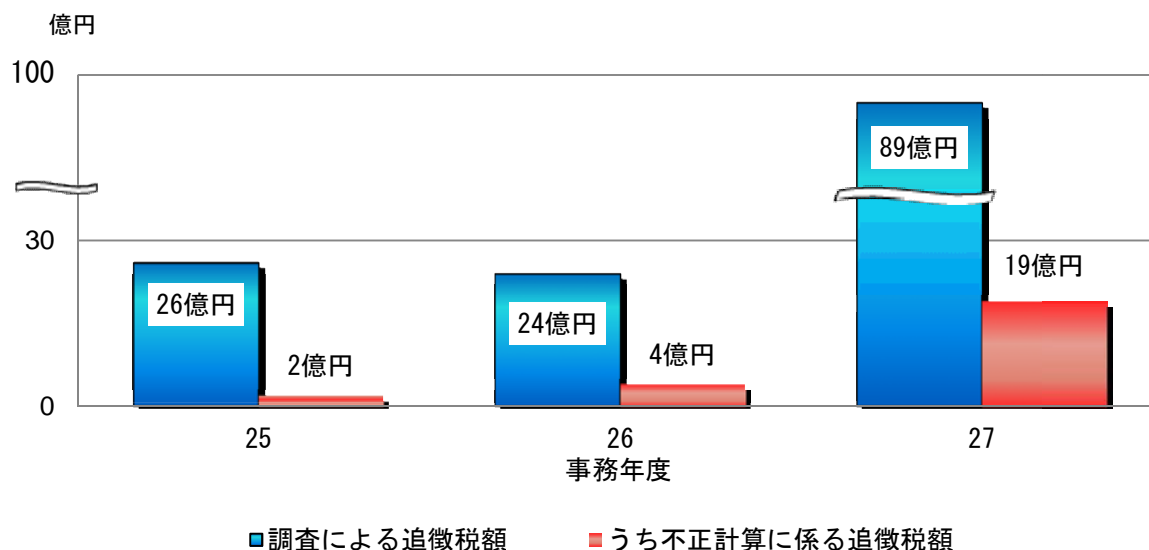
- 虚偽の申告を行って不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成27事務年度においては、消費税還付申告法人2,672件（前年対比109.8%）に対し実地調査を実施し、消費税89億22百万円（同370.8%）を追徴課税しました。また、そのうち248件（同122.8%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、18億91百万円（同466.9%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	25	26	27	
実地調査件数	2,019 件	2,434 件	2,672 件	109.8 %
非違があった件数	1,042 件	1,352 件	1,514 件	112.0 %
うち不正計算があった件数	158 件	202 件	248 件	122.8 %
調査による追徴税額	2,591 百万円	2,406 百万円	8,922 百万円	370.8 %
うち不正計算に係る追徴税額	245 百万円	405 百万円	1,891 百万円	466.9 %

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



2 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から35億円を追徴 ～

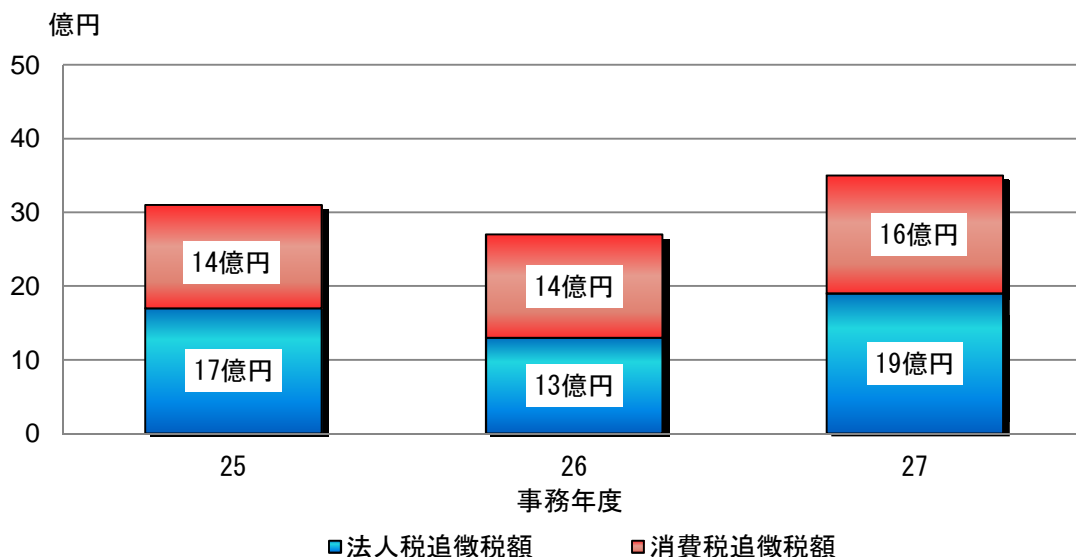
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、東京国税局では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成27事務年度においては、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税19億2百万円（前年対比145.7%）、消費税16億23百万円（同113.3%）、合わせて35億25百万円（同128.7%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税12億13百万円（同166.2%）、消費税2億5千万円（同71.2%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		25	26	27	
法人税	実地調査件数	890件	909件	876件	96.4%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	96件	123件	154件	125.2%
	追徴税額	1,709百万円	1,305百万円	1,902百万円	145.7%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	1,221百万円	730百万円	1,213百万円	166.2%
消費税	実地調査件数	688件	699件	708件	101.3%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	78件	85件	113件	132.9%
	追徴税額	1,437百万円	1,433百万円	1,623百万円	113.3%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	441百万円	351百万円	250百万円	71.2%
追徴税額合計		3,146百万円	2,738百万円	3,525百万円	128.7%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		1,662百万円	1,081百万円	1,463百万円	135.3%

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

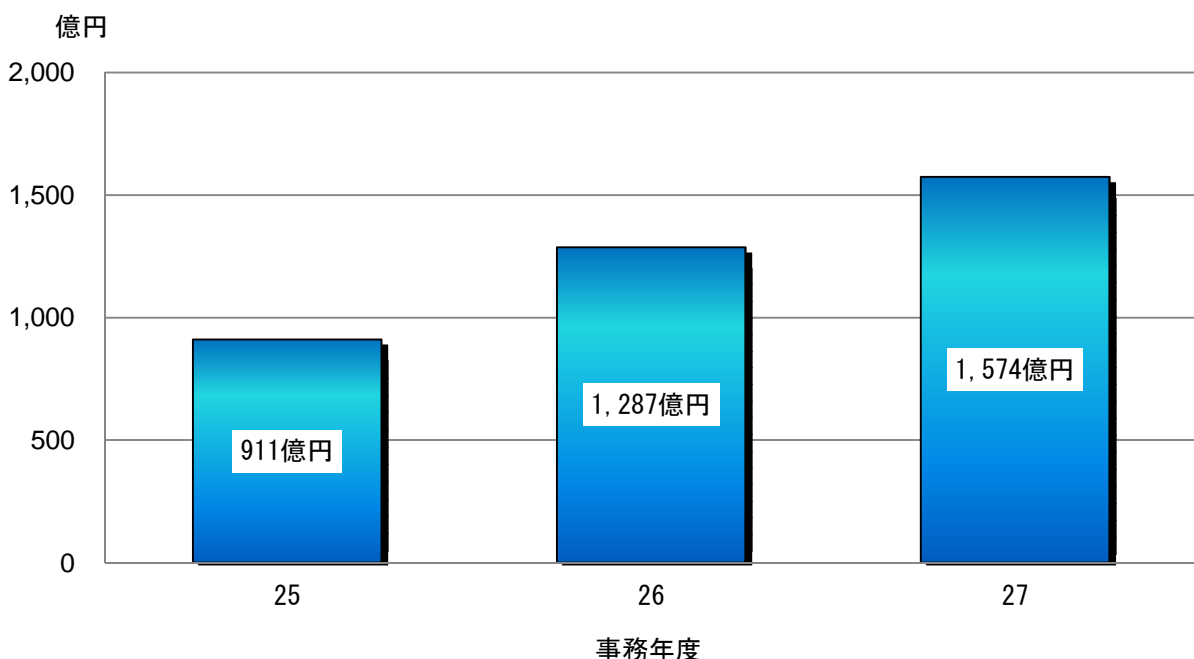
～ 海外取引等に係る調査で1, 574億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上げを除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成27事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を6,381件（前年対比100.9%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを1,359件（同98.1%）、申告漏れ所得金額を1,574億円（同122.3%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	25	26	27	
実地調査件数	5,661 <small>件</small>	6,324 <small>件</small>	6,381 <small>件</small>	100.9 <small>%</small>
海外取引等に係る非違があった件数	1,294 <small>件</small>	1,385 <small>件</small>	1,359 <small>件</small>	98.1 <small>%</small>
うち不正計算があった件数	115 <small>件</small>	149 <small>件</small>	146 <small>件</small>	98.0 <small>%</small>
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	911 <small>億円</small>	1,287 <small>億円</small>	1,574 <small>億円</small>	122.3 <small>%</small>
うち不正所得金額	41 <small>億円</small>	327 <small>億円</small>	65 <small>億円</small>	19.9 <small>%</small>
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	16,089 <small>千円</small>	20,348 <small>千円</small>	24,666 <small>千円</small>	121.2 <small>%</small>

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

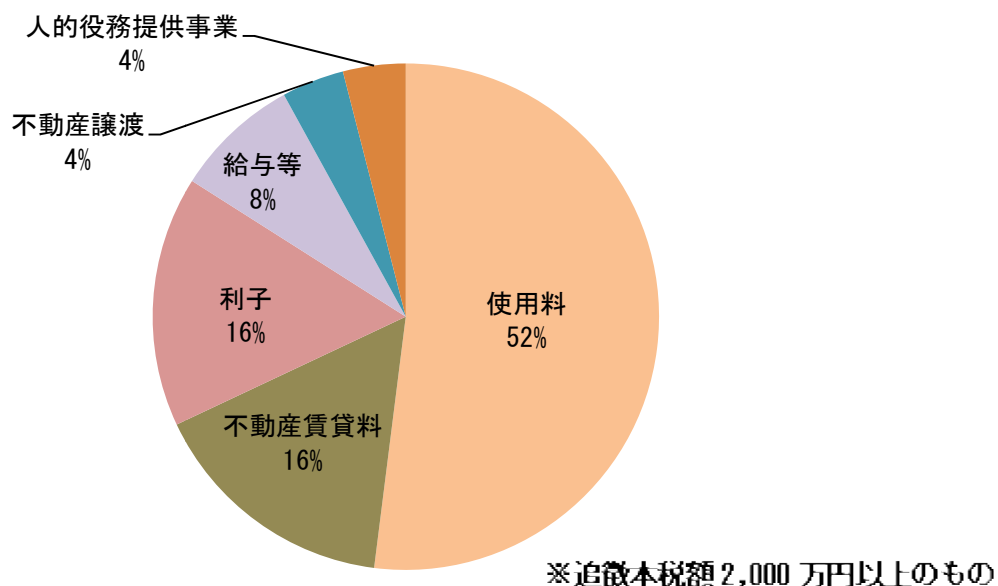
～ 海外取引等に係る源泉所得税等で151億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、東京国税局では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成27事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する工業所有権等の使用料や国内不動産の賃貸料などの支払について源泉所得税等の課税漏れを829件（前年対比103.5%）把握し、151億3百万円（同621.3%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			
	25	26	27	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	件 644	件 801	件 829	% 103.5
調 査 に よ る 追 徴 本 税 額	百万円 1,923	百万円 2,431	百万円 15,103	% 621.3

海外取引等に係る源泉所得税等の非違（件数）の内訳 （27事務年度）



Ⅲ 参考計表

1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査実績

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	29,023	110.6	28,843	99.4		
非違があった件数	2	20,844	112.3	21,016	100.8		
うち不正計算があった件数	3	5,327	120.3	5,614	105.4		
申告漏れ所得金額	4	3,567	114.1	3,676	103.1		
うち不正所得金額	5	927	158.7	651	70.2		
調査による追徴税額	6	774	119.3	642	82.9		
うち加算税額	7	121	137.5	90	74.4		
不正発見割合(3/1)	8	18.4	1.5	19.5	1.1		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	12,291	103.1	12,745	103.7		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	17,408	131.9	11,595	66.6		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,666	107.7	2,227	83.5		

(注)1 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

2 平成27事務年度の調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	27,950	111.5	27,846	99.6		
非違があった件数	2	16,036	114.3	16,486	102.8		
うち不正計算があった件数	3	3,848	114.2	4,230	109.9		
調査による追徴税額	4	180	116.9	265	147.2		
うち不正計算に係る追徴税額	5	34	106.3	53	155.9		
うち加算税額	6	25	108.7	41	164.0		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	644	104.9	953	148.0		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	874	90.9	1,244	142.3		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目		不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目				
1	バー・クラブ	%	63.1	千円 7,710	2
2	大衆酒場、小料理		48.6	3,692	8
3	その他の飲食		45.3	9,982	4
4	外国料理		43.6	7,932	5
5	廃棄物処理		34.9	12,152	9
6	日本料理		34.6	3,455	—
7	貴金属製品		32.1	9,047	6
8	中古品		31.6	10,432	—
9	一般土木建築工事		30.9	7,714	—
10	ホテル、普通旅館		30.2	8,026	3

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目		不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目				
1	化粧品	千円	160,308	% 17.0	—
2	水運		57,977	12.3	—
3	その他の飲食料品		50,494	12.6	6
4	洋服類		48,434	14.9	—
5	被覆、彫刻、その他の金属表面		45,037	18.0	—
6	輸入		35,953	12.3	—
7	産業用機械		35,310	19.5	—
8	その他の道路貨物運送		27,421	15.8	—
9	プラスチック製品		27,327	11.7	—
10	分類不能		26,449	13.3	—

別表４：連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 78	% 97.5	件 80	% 102.6		
非違があった件数	2	件 77	% 98.7	件 77	% 100.0		
うち不正計算があった件数	3	件 35	% 112.9	件 34	% 97.1		
申告漏れ所得金額	4	百万円 54,066	% 82.5	百万円 63,415	% 117.3		
うち不正所得金額	5	百万円 856	% 61.8	百万円 2,357	% 275.4		
調査による追徴税額	6	百万円 10,397	% 94.8	百万円 8,882	% 85.4		
うち加算税額	7	百万円 988	% 91.6	百万円 883	% 89.4		
不正発見割合(3/1)	8	% 44.9	ポイント 6.1	% 42.5	ポイント ▲2.4		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	百万円 693	% 84.5	百万円 793	% 114.4		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	百万円 24	% 53.3	百万円 69	% 287.5		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	百万円 133	% 97.1	百万円 111	% 83.5		

(注) 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

別表5: 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 6,324	% 111.7	件 6,381	% 100.9		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	件 1,385	% 107.0	件 1,359	% 98.1		
うち不正計算があった件数	3	件 149	% 129.6	件 146	% 98.0		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	億円 1,287	% 141.3	億円 1,574	% 122.3		
うち不正所得金額	5	億円 327	% 797.6	億円 65	% 19.9		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 26	% 78.8	件 22	% 84.6		
申告漏れ所得金額	2	億円 45	% 136.4	億円 19	% 42.2		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 106	% 186.0	件 96	% 90.6		
申告漏れ所得金額	2	億円 121	% 52.6	億円 86	% 71.1		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	件 77	% 100.0	件 77	% 100.0		
処理件数	2	件 63	% 92.6	件 66	% 104.8		
繰越件数	3	件 214	% 107.0	件 225	% 105.1		

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	10,935 件	104.1 %	10,935 件	100.0 %		
非違があった件数	2	7,534 件	104.7 %	7,683 件	102.0 %		
うち不正計算があった件数	3	2,532 件	113.5 %	2,683 件	106.0 %		
申告漏れ所得金額	4	1,164 億円	95.8 %	1,337 億円	114.9 %		
うち不正所得金額	5	532 億円	191.4 %	279 億円	52.4 %		
調査による追徴税額	6	168 億円	137.7 %	67 億円	39.9 %		
うち加算税額	7	39 億円	185.7 %	14 億円	35.9 %		
有所得転換件数	8	1,304 件	114.1 %	1,303 件	99.9 %		
不正発見割合(3/1)	9	23.2 %	2.0 ポイント	24.5 %	1.3 ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	10,647 千円	92.0 %	12,225 千円	114.8 %		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	21,027 千円	169.0 %	10,409 千円	49.5 %		
有所得転換割合(8/1)	12	11.9 %	1.0 ポイント	11.9 %	0.0 ポイント		

(注) 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	10,391 件	104.6 %	10,400 件	100.1 %		
非違があった件数	2	6,029 件	107.6 %	6,215 件	103.1 %		
うち不正計算があった件数	3	1,861 件	108.0 %	2,014 件	108.2 %		
調査による追徴税額	4	55 億円	122.2 %	69 億円	125.5 %		
うち不正計算に係る追徴税額	5	12 億円	80.0 %	23 億円	191.7 %		
うち加算税額	6	8 億円	100.0 %	11 億円	137.5 %		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	525 千円	116.2 %	662 千円	126.1 %		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	640 千円	74.9 %	1,133 千円	177.0 %		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	971,385	100.1	971,154	100.0		
実地調査件数	2	32,545	104.5	31,561	97.0		
非違があった件数	3	10,266	113.2	10,544	102.7		
うち重加算税適用件数	4	1,124	109.8	1,236	110.0		
調査による追徴税額	5	99	105.3	246	248.5		
うち重加算税適用追徴税額	6	11	84.6	15	136.4		
調査1件当たりの追徴税額	7	304	100.7	779	256.3		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		26		27	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	57	100.0	62	108.8		
	退職所得	0.5	166.7	1.1	220.0		
	利子所得等	1	1000.0	3	300.0		
	配当所得	2	100.0	2	100.0		
	報酬料金等所得	5	83.3	4	80.0		
	非居住者等所得	24	126.3	151	629.2		
	計	90	107.1	224	248.9		
加算税額	9	100.0	23	255.6			
合計	99	106.5	246	248.5			

3 平成27事務年度における公益法人等の調査事績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		26		27	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	9,747	101.8	10,059	103.2		
宗教法人	2	3,533	99.7	3,534	100.0		
財団・社団法人	3	4,257	103.6	4,523	106.2		
社会福祉法人	4	356	104.4	369	103.7		
学校法人	5	669	101.8	674	100.7		
その他	6	932	101.7	959	102.9		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	142	112.7	152	107.0		
非違があった件数	2	99	100.0	108	109.1		
うち不正計算があった件数	3	5	62.5	12	240.0		
申告漏れ所得金額	4	2,210	113.3	2,881	130.4		
うち不正所得金額	5	52	305.9	272	523.1		
調査による追徴税額	6	227	135.9	371	163.4		
うち加算税額	7	25	156.3	51	204.0		
不正発見割合 (3/1)	8	3.5	▲ 2.8	7.9	4.4		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	15,562	100.6	18,955	121.8		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	10,430	486.5	22,654	217.2		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	1,597	120.2	2,441	152.8		

(注) 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	164	143.9	155	94.5		
非違があった件数	2	104	146.5	108	103.8		
うち不正計算があった件数	3	6	150.0	11	183.3		
調査による追徴税額	4	508	340.9	192	37.8		
うち不正計算に係る追徴税額	5	11	1100.0	15	136.4		
うち加算税額	6	56	294.7	25	44.6		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	3,097	237.5	1,238	40.0		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	1,839	2966.1	1,326	72.1		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：組織区別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		26		27	
				割合	前年対比	割合	前年対比
公益法人等合計	1		%	3.5	▲ 2.8	7.9	▲ 4.4
	2	宗教法人		5.1	▲ 6.0	13.9	▲ 8.8
	3	財団・社団法人		1.4	▲ 3.1	5.9	▲ 4.5
	4	社会福祉法人		20.0	皆増	0.0	皆減
	5	学校法人		5.9	▲ 1.2	18.2	▲ 12.3
	6	その他		0.0	-	0.0	-

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		26		27	
				金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計	1		千円	15,562	100.6	18,955	121.8
	2	宗教法人		4,740	61.7	6,849	144.5
	3	財団・社団法人		8,384	49.9	13,925	166.1
	4	社会福祉法人		46,516	皆増	24,660	53.0
	5	学校法人		3,760	12.4	98,985	2,632.6
	6	その他		95,832	692.9	15,918	16.6

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		26		27	
				金額	前年対比	金額	前年対比
公益法人等合計	1		千円	10,430	486.5	22,654	217.2
	2	宗教法人		404	16.3	484	119.8
	3	財団・社団法人		43,671	皆増	49,706	113.8
	4	社会福祉法人		957	皆増	0	皆減
	5	学校法人		6,715	92.4	10,445	155.5
	6	その他		0	-	0	-

別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目		事務年度等		平成27年6月30日現在		平成28年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	31,589	101.0	31,624	100.1		
宗教法人	2	7,391	99.9	7,352	99.5		
財団・社団法人	3	6,373	104.7	6,502	102.0		
社会福祉法人	4	2,751	99.9	2,767	100.6		
学校法人	5	1,885	100.0	1,880	99.7		
その他	6	13,189	100.3	13,123	99.5		

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	711	132.9	718	101.0		
非違があった件数	2	396	129.4	425	107.3		
調査による追徴税額	3	339	172.1	327	96.5		
非違割合(2/1)	4	55.7	▲1.5	59.2	3.5		
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5	857	133.3	770	89.8		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目		事務年度等		26		27	
		割合	前年増減	割合	前年増減		
公益法人等合計	1	55.7	▲1.5	59.2	3.5		
宗教法人	2	63.1	7.1	61.7	▲1.4		
財団・社団法人	3	42.0	▲0.6	45.7	3.7		
社会福祉法人	4	70.4	▲9.0	76.4	6.0		
学校法人	5	71.3	▲6.9	71.3	0.0		
その他	6	40.5	▲9.0	54.7	14.2		

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目		事務年度等		26		27	
		金額	前年対比	金額	前年対比		
公益法人等合計	1	857	133.3	770	89.8		
宗教法人	2	744	131.4	573	77.0		
財団・社団法人	3	843	95.3	1,476	175.1		
社会福祉法人	4	448	329.4	335	74.8		
学校法人	5	866	98.7	737	85.1		
その他	6	1,610	229.0	734	45.6		